

Chapter 1 世界・日本経済の動向

1. 世界経済

ポイント

- ① 2025年の世界経済成長率は若干鈍化する見込み
- ② 多くの地域でプラス成長を見込むが、新興国・発展途上国は高めの成長率
- ③ インフレ率は世界的に抑制されたものの、地域ごとの隔たりも進む

2025年の世界経済成長率は若干鈍化する見込み

IMF（国際通貨基金）が2025年10月に公表した最新の「世界経済見通し」によると、世界経済成長率は2025年が+3.2%、2026年が+3.1%と予想されている（図表1-1）。23年の+3.5%、24年の+3.3%と比較すると、成長率は若干鈍化する見込みである。

25年の世界経済成長率は、前々回（4月）の「世界経済見通し」では+2.8%、前回（7月）は+3.0%と見込まれていたため、最新の予想は小幅に上方修正されたと言える。米国が一方的に税率を公表した4月時点では、米国の相互関税政策の影響で不確実性が増し、被課税国にショックが及ぶと考えられていたが、その後、各国それぞれの交渉に応じ税率を引き下げたかたちで合意されたことが、予想の上方修正に影響したと考えられる。

このように、米国相互関税の世界経済への影響は、当初想定されていたほど大きくはないとみられている。しかし、世界的に保護主義が強まることで自由貿易や経済成長が阻害され、景気減速につながる可能性は残っている。

多くの地域でプラス成長を見込むが、 新興国・発展途上国は高めの成長率

各地域の経済見通しを見ると、まず米国の25年の成長率は+2.0%と予想されており、23年の+2.9%、24年の+2.8%と比較すると成長率は鈍化する見込みである。

ユーロ圏の25年の成長率は+1.2%と予想されている。米国と比べると伸びは小さいものの、23年の+0.4%、24年の+0.9%と比較すると、成長率は高まる見込みである。

このように先進国は小幅ながらプラス成長にとどまる見通しにある一方、新興国・発展途上国は+4.2%と高い成長率が予想されている。中国では減速が予想される一方、特に、インドは+6.6%と、依然として高い成長率が維持される見通しとなっている。

インフレ率は世界的に抑制されたものの、 地域ごとの隔たりも進む

IMFは、世界全体のインフレ率が25年には4.2%、26年には3.7%まで低下するとの見通しを示している。これは、コロナ禍以降の世界的なインフレが緩やかに鈍化することを意味しているが、国ごとのインフレ率の差も大きく、見通しには不確実性が伴っている。

米国についてみると、25年上半期のインフレ率は3%前後で推移した。しかし、IMFはこの理由について「貿易や投資の前倒し、在庫管理戦略といった、一時的要因に大きく起因している」と指摘している。さらに、今後は米国関税分が国内価格に転嫁される可能性があり、これがインフレへの上方圧力として作用することも懸念される。

図表1-1 IMF世界経済見通し（2025年10月）

前年比	(%)	実績		見通し		修正幅*	
		2023	2024	2025	2026	2025	2026
世界		3.5	3.3	3.2	3.1	+0.2	±0.0
先進国		1.7	1.8	1.6	1.6	+0.1	±0.0
日本		1.2	0.1	1.1	0.6	+0.4	+0.1
米国		2.9	2.8	2.0	2.1	+0.1	+0.1
ユーロ圏		0.4	0.9	1.2	1.1	+0.2	▲0.1
新興国と発展途上国		4.7	4.3	4.2	4.0	+0.1	±0.0
中国		5.4	5.0	4.8	4.2	±0.0	±0.0
インド		9.2	6.5	6.6	6.2	+1.1	+1.8
アジアの新興国と発展途上国		6.1	5.3	5.2	4.7	+0.1	+0.0

*修正幅は2025年7月の見通しとの差

出所：IMF「世界経済見通し」

2. 日本経済

ポイント

- ①海外経済の影響、住宅・設備投資の減少から成長ペースが鈍化
- ②企業物価は価格転嫁により上昇基調が続く、消費者物価にも大きく反映
- ③為替は円高から円安傾向に、株価は堅調に推移

実質GDP成長率は、7-9月期に成長ペースが鈍化

物価変動の影響を除いた実質GDP成長率の推移を見ると、2025年は1-3月期が前期比で0.2%（年率換算0.9%）、4-6月期が0.6%（年率換算2.3%）となり、5四半期連続のプラス成長となった（図表1-2）。

一方、25年7-9月期（2次速報値）は▲0.6%（年率換算▲2.3%）と、6四半期ぶりにマイナス成長となった。もっとも日本銀行は、これについて「春先以降にみられた関税引き上げに伴う駆け込み輸出の反動の影響が大きく、マイナス成長は一時的なもの」とみている。

7-9月期について需要項目別にみると、住宅投資は▲8.2%と、リーマンショック後の09年4-6月期（▲9.8%）以来の大幅なマイナス成長となった。4月に施行された改正建築物省エネ法・建築基準法を控え、3月に発生した住宅着工の駆け込み需要の反動が影響したと考えられる。

設備投資も▲0.2%と7四半期ぶりに低下した。ソフトウェア投資が減少に転じたことが主な要因だが小幅マイナスであり、省力化・デジタル関連投資の強まりを背景に、これまでの持ち直し基調に変化はないとみられる。

企業物価は価格転嫁により上昇基調が続く、消費者物価にも大きく反映

国内企業物価指数は、25年も24年と同様、上昇基調が続いた。上昇率は、1～3月は前年同月比で4.0%超、4、5月は3.0%超、6～11月は+2.5～2.8%と徐々に低下したものの、前年水準を上回って推移した。輸入物価が前年水準を下回る一方、コメ等の飲食料品価格が上昇・高止まりしたこと、企業の価格転嫁が全体として進んだことが主な要因とみられる。

家庭が購入するモノやサービスの価格動向を示す消費者物価指数（全国・総合指数）も、25年1～11月は前年同月比で+2.6～4.0%で推移した。企業物価指数と同様、食料などの価格転嫁（値上げ）が、全体の指数を押し上げた。

為替は円高から円安傾向に、株価は堅調に推移

25年のドル円レートは、主に日米の金融政策の方向性の違いと金利差の変動により、前半は円高傾向、後半は円安傾向で推移した。

日本の政策金利は、1月に0.25%から0.50%へ引き上げられた。以後、金利据え置きが続いたものの、12月の金融政策決定会合で0.75%に引き上げられた。引上げの判断材料の一つとして、日銀の植田総裁は、26年春闘における企業の賃上げ継続見通しなどを挙げた。

年初に40,000円前後でスタートした日経平均株価は、前半はトランプ関税政策が輸出関連企業の株価に影響を及ぼすなどの理由で下落傾向で推移した。しかし、10月の高市自民党総裁就任（その後高市政権発足）による積極財政の期待などにより、株価は再び上昇、10月下旬以降は50,000円前後で推移している（12月19日まで）。

図表1-2 実質GDP成長率の推移

季節調整済前期比 (%)	2024				2025		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (2次速報)
国内総生産	▲0.5	0.4	0.4	0.7	0.2	0.6	▲0.6
(年率換算)	▲1.8	1.7	1.8	2.9	0.9	2.3	▲2.3
個人消費	▲0.7	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0.2
住宅消費	▲3.2	1.5	0.8	▲0.1	1.3	0.3	▲8.2
設備投資	▲1.2	1.4	0.0	0.6	0.9	0.8	▲0.2
公共投資	▲1.2	2.6	▲0.4	▲0.7	0.5	▲0.1	▲1.1
輸出	▲4.1	0.7	2.0	2.0	▲0.4	2.3	▲1.2
輸入	▲3.9	2.7	3.3	▲2.2	2.5	1.3	▲0.4

出所：内閣府「四半期別GDP速報 2025年7-9月期（2次速報）」

Topic① トランプ関税の県内経済への影響はこれから？

第2次トランプ政権による相互関税政策の公表は、本年の世界経済に大きな影響を与えた。関税の発動時期や税率を巡り情勢は二転三転し、県内企業の間でも先行き不透明感が強まった（主な動向は図表1参照）。

トランプ関税政策の発表以降、県内企業の意識変化は、当社が実施した企業アンケート（「相互関税の影響に関する企業調査」）の結果からも明らかである（図表2）。調査によれば、相互関税の税率公表直後の4月には回答企業の74.2%が経営へのマイナス影響を強く懸念していたが、9月にはこの割合が45.2%へと大きく低下した。懸念緩和は、日米間の交渉による関税率の引き下げ（24%→15%）や、米中協議の進展による政策リスクの一時的な後退が主な要因とみられる。もっとも、依然として約半数の企業がマイナス影響を警戒し続けており、政策の先行きに対する不透明感は根強く残っている。

限定的とはいえ、県内企業の間からはトランプ関税の影響と示唆される意見もみられた。例えば、自動車部品製造業者からの「自動車メーカーからの発注が計画を下回っている」、運送業者からの「自動車部品関連の貨物の荷動きが悪い」といった声である。また、ジェトロ茨城によると、県内の酒類輸出業者から「ビールな

どのアルミ缶への高関税適用が厳しい」との話があるという。

県内港湾である日立（日立港・常陸那珂港）からの米国向け乗用車の輸出数量（図表3）を見ると、25年は4-6月期に増加しており、関税引き上げ前の駆け込み需要が影響した可能性がある。一方、7-9月期は、全国と比べて大きく落ち込んだ。これは、日立から輸出している一部自動車メーカーで、EV生産に向けた工事のため、工場の一部ラインを稼働停止したことが主な理由とみられる。なお、5-10月の輸出価格（円貨ベース）については、全国、日立ともに、前年比で20%弱のマイナスとなっており、自動車メーカーが関税分の価格転嫁を抑制し販売数量を維持しようとした状況が窺える。

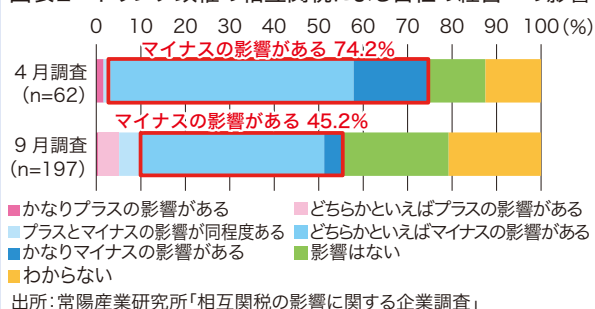
これらを振り返ると、トランプ関税政策の影響が顕在化するのはいずれこれからではないだろうか。自動車輸出については、現地での販売価格引き上げなどから、日本のメーカー全体で輸出数量の減少が予想されている。また多くのグローバル企業で生産拠点の再編や調達先の見直しを検討しているとみられ、サプライチェーン再編により部品供給を行う国内企業への影響も懸念される。県内企業においても、米通商政策の動向を見守りつつ、変化への対応力と持続的な競争力強化が引き続き求められる。（金子 充）

図表1 2025年トランプの関税政策にかかる日米の主な動向

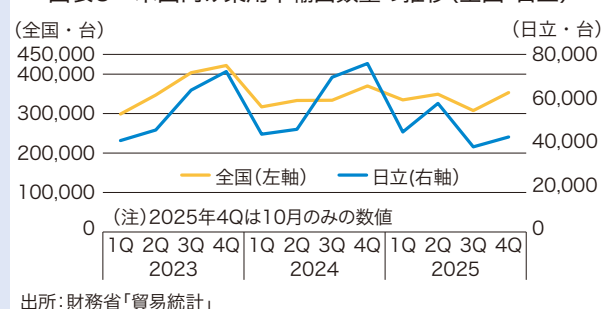
日付	内容	日付	内容
3/12	すべての鉄鋼・アルミニウム輸入への25%関税を発動	6/23	鉄鋼・アルミ関税の対象に冷蔵庫や洗濯機などの白物家電を追加
4/3	自動車輸入に25%関税を発動	7/22	日米合意…米国側は対日本の関税率を当初予定の25%から15%とし、日本側は米国に5,500億ドルの投資等を実施
4/5	相互関税第一弾（すべての国・品目に一律10%関税）	9/4	トランプ大統領が日米合意の大統領令に署名
4/10	4月10日以降、相互関税の適用は中国以外90日間停止	9/16	日米合意に基づき、自動車関税が27.5%から15%へ引き下げ
4/17	赤澤経済再生担当大臣が渡米し、関税を巡る日米交渉の開始		

各種公表資料などをもとに当社作成

図表2 トランプ政権の相互関税による自社の経営への影響



図表3 米国向け乗用車輸出数量の推移(全国・日立)



Chapter 2 茨城県内の「企業等」の動き

1. 県内企業の景況感

ポイント

- ①企業の景況感は「悪化」超の状態横ばい
- ②売上・出荷は製造業で横ばい、非製造業で悪化
- ③企業の価格転嫁が進むも、人件費上昇分の転嫁に課題

企業の景況感は「悪化」超の状態横ばい

当社の経営動向調査（以下、企業調査）における「自社業況判断DI」（前年同期比「好転」-「悪化」）から、2025年の県内企業の景況感の推移を確認する。

1-3月期は全産業ベースで▲20.7ptと、24年10-12月期から5.7pt低下した。4-6月期は▲18.7pt、7-9月期は▲18.9ptと、「悪化」と回答する企業が「好転」と回答する企業を上回る状況が続いた（図表2-1）。10-12月期予想は▲16.7%となっており、今後もこの状況は続くと思われる。

年間を通して「悪化」超が横ばいとされている背景には、物価高や労務費高騰による経費増加、米国トランプ政権の相互関税政策などが要因として考えられ、企業からは先行きの不透明感を心配する声が多く聞かれた。

売上・出荷は製造業で横ばい、非製造業で悪化

企業の売上・出荷の状況を表す、売上・出荷判断DI（前年同期比「増加」-「減少」）は全体では概ね横ばいに推移した。

製造業は、1-3月期は▲3.4ptと、24年10-12月から7.4pt上昇したのち、4-6月期は▲2.6pt、7-9月期は▲2.2ptとなった。製造業は、売上点数の減少はあるものの価格転嫁により売上金額を維持している企業もあることから24年と比較し改善傾向となった。

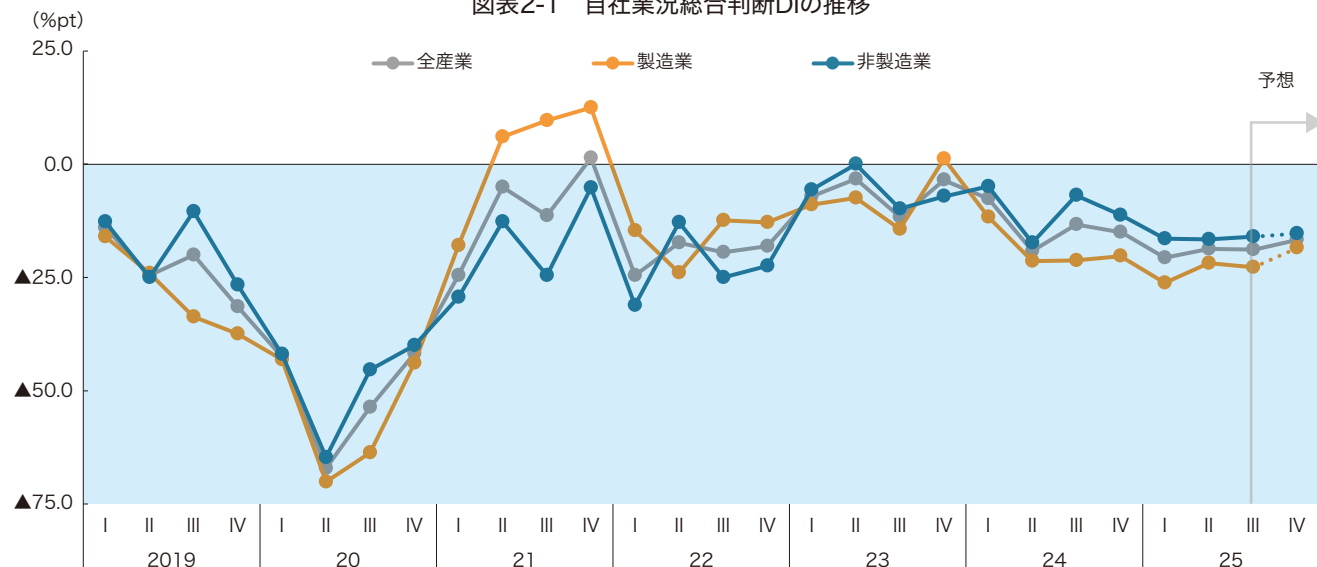
非製造業は、1-3月期に▲5.4%と24年10-12月から7.2pt低下したのち、4-6月期は▲11.3%、7-9月期は▲13.3%となった。物価高の長期化などによる消費マインドの低下が影響したとみられる。

企業の価格転嫁が進むも、人件費上昇分の転嫁に課題

県内企業の価格転嫁の状況について、当社が25年6月に行った「仕入価格等の動向に関する企業調査」によると、仕入価格の上昇を販売価格へ「転嫁している」と回答した企業は、全体の58.4%と過半数を超えた。

一方、人件費上昇分を販売価格へ「転嫁している」と回答した企業は38.1%であり、仕入価格分と比較し価格転嫁しにくい状況がみられる。企業からは「最低賃金の上昇により、人件費負担は大幅に増える」など今後の人件費増を心配する声も聞かれており、人件費上昇分の転嫁が今後の課題と考えられる。

図表2-1 自社業況総合判断DIの推移



*四半期ベース、前年比

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

2. 生産動向

ポイント

- ① 2025年の生産活動は全体に停滞感、半導体関連は堅調
- ② 鉱工業生産指数は低下傾向
- ③ 2025年の税関3支所からの輸出は大幅に減少

2025年の生産活動は全体に停滞感、半導体関連は堅調

企業調査などから、2024年、25年の県内製造業の生産活動を概観する。まず24年は、全国と同様、欧州などの経済に停滞感が生じ外需が低迷したこと、一部の業種で供給制約の影響が残存したこと、国内大手メーカーの認証不正問題などを受け、自動車部品の受注が一時落ち込んだ。

25年は、前年ほどの大幅な落ち込みはみられなかったものの、米国トランプ政権による相互関税政策などの外的要因に不透明感がみられ、生産・受注活動は横ばいで推移するにとどまり、全体として停滞感がみられた。もっとも、成長分野とされる半導体関連産業など一部の業種では、国内外の需要増加により堅調に推移した。

鉱工業生産指数は低下傾向

生産活動の推移を表す鉱工業生産指数（2020年＝100）の25年の推移をみると、23年から足もとにかけては、月々の振れを伴いつつも、総じてみれば低下傾向が続いた（図表2-2）。また、出荷指数・在庫指数も、概

ね24年の水準を下回る状況が続いた。

生産指数について業種別にみると、トラックや車体・自動車部品、産業用車両などを含む輸送機械は、コロナ禍であった20年の水準を大きく上回りつつも、方向感としては減少傾向が続いた。

工作機械や油圧ショベルなどの建設機械を含む生産用機械は、6月に上昇したものの、それ以外は20年の水準を下回り横ばい圏内で推移した。

化学は、前年に鹿島コンビナートで大規模定期修理工事の影響があった反動で、5、6月に上昇したものの、エチレンなど基礎化学品の構造的な需要低迷を受けて、8、9月は再び低下した。

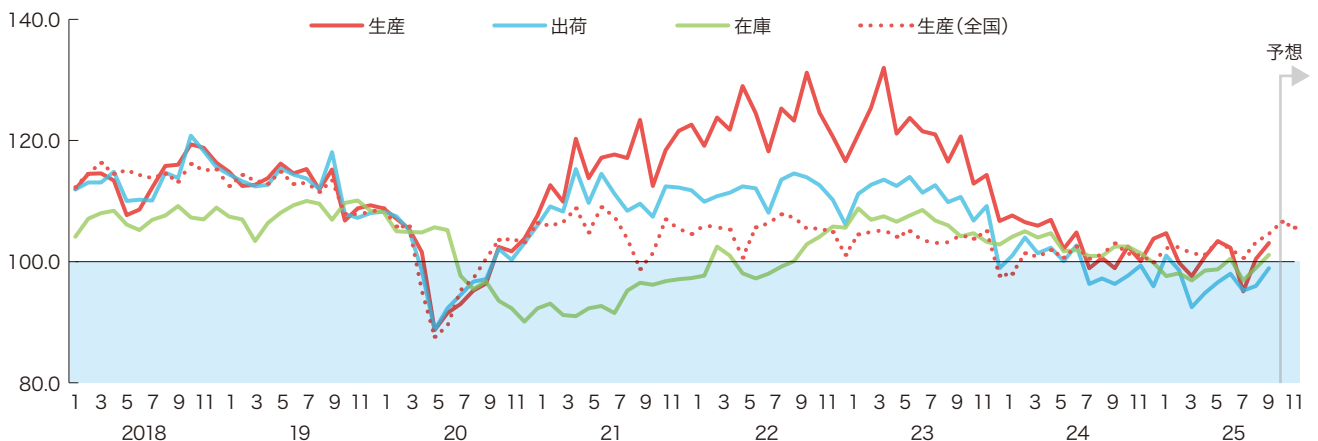
鉄鋼は、3月の県内製鉄所の高炉一基停止の影響を受け、4月に前月比▲16.2%と大幅に低下、その後も低下が続いたが、7月以降は回復傾向に転じた。

2025年の税関3支所からの輸出は大幅に減少

外需に関係する貿易面について、県内税関3支所（鹿島、日立、つくば）の輸出額をみると、25年は前年と比較し大幅な減少が続いた。

25年上半期（1～6月累計）について主要品目別にみると、鹿島では、石油製品が増加した一方、鉄鋼が前年同期比▲35.5%となり、同支所の輸出貿易額を大幅に減少させる要因となった。日立（日立港・常陸那珂港）では、トランプ関税に加え、為替の円高傾向の動きなどから、主力の自動車と同▲6.7%、建設用・鉱山用機械が同▲2.9%と、ともに前年水準を下回って推移した。

図表2-2 鉱工業指数の推移(2020年=100)



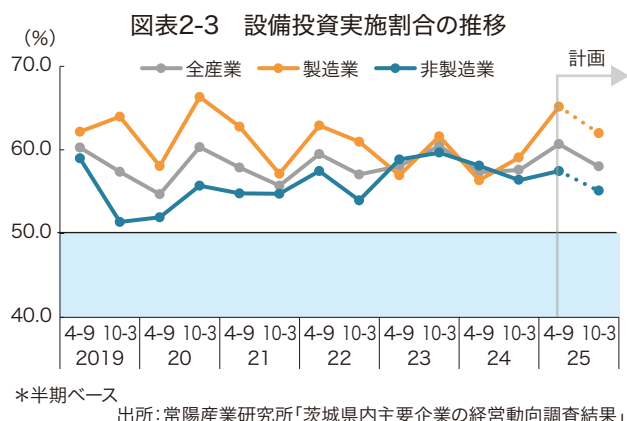
※月次ベース、季節調整値、全国の25/11、12月は製造工業生産予測指数をもとに算出

出所：茨城県統計課「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

3. 設備投資動向

ポイント

- ①設備投資額の2025年度計画は増加見込み
- ②設備投資実施の増加は、製造業が牽引



設備投資額の2025年度計画は増加見込み

日銀短観（茨城県、2025年12月）によると、県内企業の25年度の設備投資額（金額ベース）は、全産業で

前年度比16.9%増の見通しであった。うち、製造業は同20.0%増、非製造業は同5.2%増であった。

日銀水戸事務所では、25年の設備投資動向について「維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・省人化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画が引き続き広くみられた」としている。

設備投資実施の増加は、製造業が牽引

企業調査から、25年4-9月期の設備投資実施割合をみると、全産業で60.7%と前期（24年10月-25年3月）から+3.1ptであった（図表2-3）。業種別にみると、製造業は65.2%と同+6.1pt、非製造業では57.5%と同+2.8ptであった。

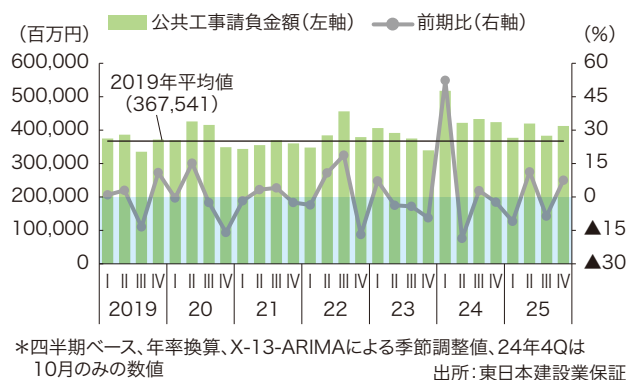
投資内容の上位は「買替・更新」（34.9%）、「新規の導入」（20.2%）等であった。25年10月-26年3月の投資計画は、製造業は62.0%、非製造業が55.1%となっており、先行きの設備投資は製造業が牽引する見通しとなっている。

4. 公共投資動向

ポイント

- ①公共工事請負金額は前年水準を下回って推移
- ②建材価格の上昇・高止まり、人件費上昇が続く

図表2-4 公共工事請負金額（年率換算）の推移



公共工事請負金額は、前年水準を下回って推移

東日本建設業保証の公共工事請負金額をみると、2025年1～10月の累計額は前年同期比▲11.2%と、

前年水準を下回って推移した（図表2-4）。前年の圏央道の大型工事の一巡等が、公共工事の伸び悩みに影響した。

県などの25年度の公共投資関連予算は概ね前年度並みであったものの、建材価格の高止まりや作業員・資格者不足により、市町村工事の入札不調が少なくないことが工事の発注などに影響したとみられる。

建材価格の上昇・高止まりや、人件費上昇が続く

公共工事を取り巻く環境は、物価上昇のもとで、採算や人手確保などの面でも厳しい状況が続いている。

当社が25年6月に行った調査では、回答した建設業者の73.3%で、前年よりも仕入価格が上昇したと回答した。また、これまで同様「人手不足が深刻で受注ができない」といった声に加え、「受注した場合でも外注が増え人件費が増加している」など、人手不足を背景とした人件費上昇を指摘する声も聞かれた。

5. 雇用情勢

ポイント

- ① 求人倍率は前年を下回る水準で推移
- ② 人手不足感は高い水準が続く
- ③ 人手不足の中、企業の雇用動向に陰りも

求人倍率は前年を下回る水準で推移

雇用情勢に関し、職業安定所のデータから算出される有効求人倍率・新規求人倍の推移をみると、2023年や24年と比較し、前年水準を下回る推移が続いた（図表2-5）。

新規求人数についてみると、25年は1-3月期から3四半期連続で前年水準を下回って推移した。内訳をみると、一般常用、パートともに前年同期比でマイナスが続いた。特に、パートは3四半期とも2桁のマイナスで推移した。

人手不足感は高い水準が続く

一方、当社が25年9月に実施した「人手不足に関する企業調査」によると、正社員の充足度は、「不足」が56.0%で最も多く、次いで「適正」が36.1%、「過剰」が3.2%、「わからない」が1.4%、「その他」が3.2%だった。

正社員の不足感は、コロナ禍からの回復が落ち着いた前年（24年）に47.6%に低下したものの、25年調査では8.4pt上昇し、再び50%を超えた。

人手不足感が強まっているにもかかわらず、求人倍率が低下傾向にある背景として、近年では求人・求職

経路が多様化し、職業安定所よりも、転職サイトやフリーペーパーといった民間職業紹介の利用率が上がっていることが挙げられる。このため、ハローワークにおける求人求職動向が労働市場全体の需給関係を必ずしも反映しなくなっていることには注意が必要である。

人手不足の中、企業の雇用動向に陰りも

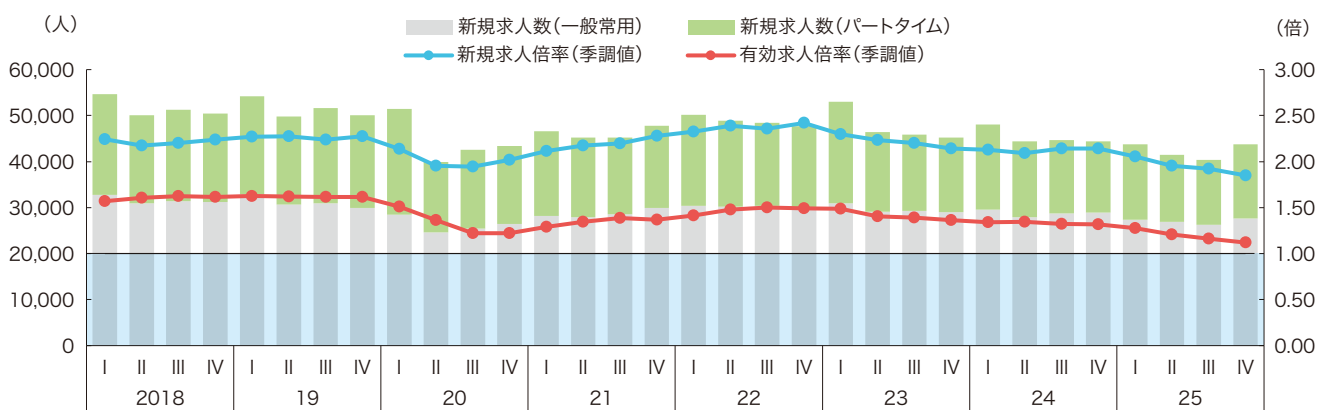
もっとも、企業調査の雇用判断DI（前年同期比「増加」-「減少」）の推移をみると、25年1-3月期の▲13.8%から、4-6月期には▲3.0%と前期比+10.8pt上昇したものの、7-9月期には▲8.3%と同▲5.3pt低下した。人手不足感と、実際の企業の雇用動向に差も出てきている。

企業からは、「最低賃金の上昇による影響から、扶養範囲で働ける時間が大幅に短縮されている」（製造業）、など、従業員の就業時間を短縮せざる得ない状況であるとの指摘が多くみられた。

また、採用の状況についても「高校生の新卒採用はここ数年採用できていない。大企業に流れてしまっている」（製造業）、「従業員の高齢化が深刻な状況な中、人材育成スキルの問題から、新規採用者が定着しない」（非製造業）など、従業員の高齢化が進む一方で、若手人材を中心とした新卒採用者の定着に問題があるとの声もきかれた。

こうした企業の声からは、企業が人手不足に悩む一方、賃上げなどによる人件費上昇の影響から、特に中小企業において積極的な雇用確保に踏み切れていない状況が進みつつあると考えられる。

図表2-5 求人数・求人倍率の推移



*四半期ベース、25年4Qは10月の数値を四半期換算

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

Chapter 3 茨城県内の「家計」の動き

1. 消費マインドの変化

ポイント

- ①消費者物価指数は年間を通して上昇基調
- ②消費マインドは物価高を受け低迷
- ③家計での消費支出は底堅く推移

消費者物価は年間を通して上昇基調

水戸市の消費者物価指数（総合、2020年＝100）は、2021年8月より前年を上回る状況が続き、25年も同様に推移した（注：11月時点まで）。また、25年の上昇率は、前年比＋2～4％台と、24年よりも概ね高い水準で推移した（図表3-1）。

25年に消費者物価の上昇を続いた主な要因として、食料価格の上昇が挙げられる。特に、コメ価格は、24年からのコメ不足による需給のタイト化に伴い、前年に比べ2倍近くに上昇し、食料品価格を押し上げる大きな要因となった。5月以降の政府備蓄米の放出や、新米（25年産米）の市場流入など供給量は底上げされたものの、コメの店頭価格は依然高止まりを続けている（注：25年11月時点）。

消費マインドは物価高を受け低迷

物価高の中で、県内の消費マインドがどう変化したかについて、県が四半期毎に行っている「茨城県景気ウォッチャー調査」の家計動向関連DI（前期比：「(やや)良くなっている」-「(やや)悪くなっている」）を確認する。

25年の同DI（現状判断）の推移をみると、3月は45.5、6月は45.2、9月は45.1であった（9月調査における12月見込みは48.0）。景気ウォッチャー調査では、DIの良い・悪いの判断の目安を50としていることから、25年の県内の消費マインドは全体として低調に推移したとみられる。

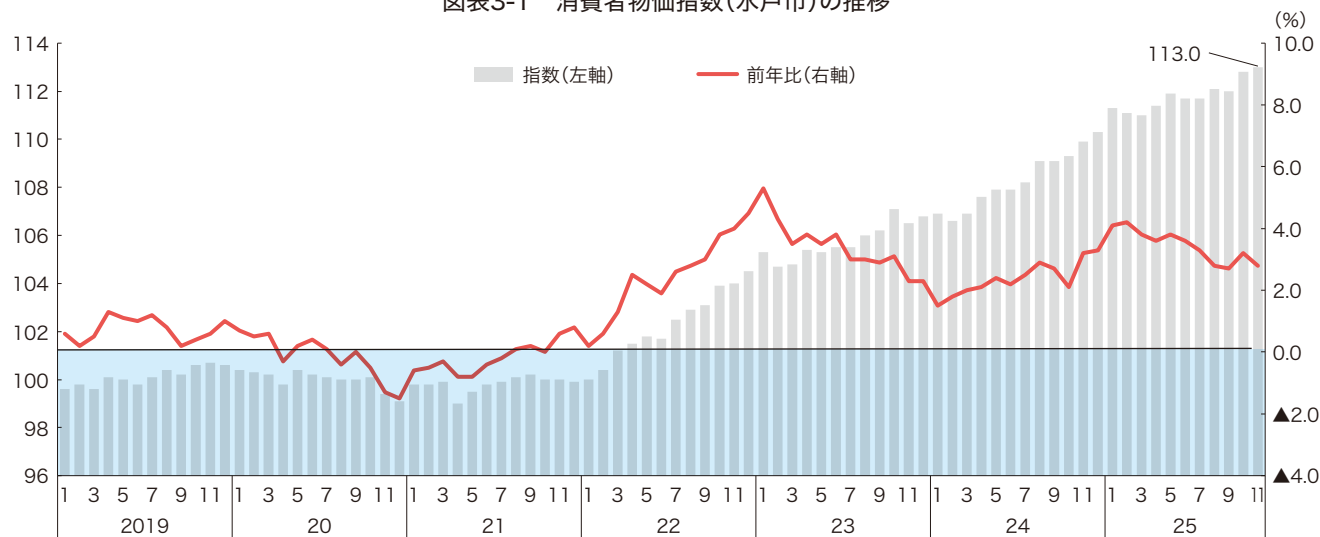
調査の回答者（景気ウォッチャー）の自由意見でも、物価上昇により、消費者が支出を抑える傾向が強まったことを指摘する声が数多くみられた。

家計での消費状況は底堅く推移

では、実際の家計の支出状況はどう推移したのだろうか。総務省の「家計調査」（水戸市・2人以上の勤労者世帯）をみると、25年1～9月の消費支出額合計は、3・5月を除き、前年水準を上回って推移した。また、物価上昇を考慮した実質消費支出額（消費支出額÷消費者物価指数）についても、6～9月は前年水準を上回った。

このように、家計消費支出の状況からは、25年の県内の個人消費についても、物価高による消費マインドの低下を受けつつ大幅な悪化には至っておらず、全体として底堅く推移したと考えられる。

図表3-1 消費者物価指数(水戸市)の推移



*月次ベース、総合、2020年＝100

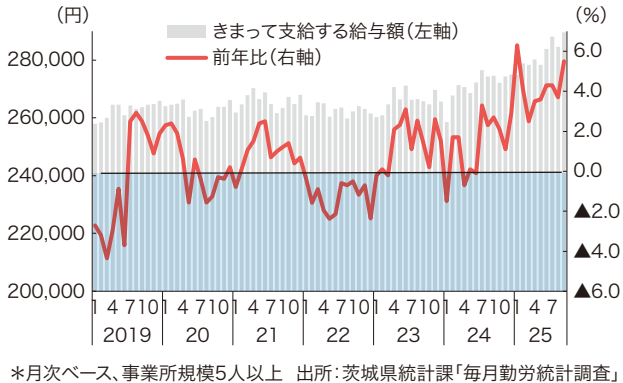
出所：総務省「消費者物価指数」

2. 所得環境の変化

ポイント

- ①「きまって支給する給与額」は増加傾向が続く
- ②夏季賞与が増加する企業は3年連続3割超え

図表3-2 きまって支給する給与額の推移



「きまって支給する給与額」は増加傾向が続く

全国的な賃上げの動きを背景に、2025年の県内の賃

金水準も改善が進んだ。「毎月勤労統計調査」によると、賞与・一時金を除く「きまって支給する給与額」（定例給与）は、25年1～9月は、各月とも前年水準を上回って推移した（図表3-2）。

夏季賞与が増加した企業は3年連続で3割超え

賞与を含む「現金給与総額」も、前年水準を上回って推移した。現金給与総額は、物価上昇を考慮した実質でみた場合でも、6～9月は、前年同月比プラスであった。

当社が7月に実施した調査によると、25年の県内企業の夏季賞与の支給状況は、前年と比べ「横ばい」が40.3%で最も多く、次いで「増加」が32.3%などとなった。「増加」と回答した企業が3割を超えるのは、3年連続であった。なお、同調査では、企業が賃上げや賞与支給を行う理由として、従業員のやる気維持や離職防止とともに、物価高が続く中、従業員の生活支援を挙げる意見も多かった。

3. 販売業種別の動向

ポイント

【住宅】

建築基準法等の改正に伴う駆け込み需要が発生、その後は減少が続く

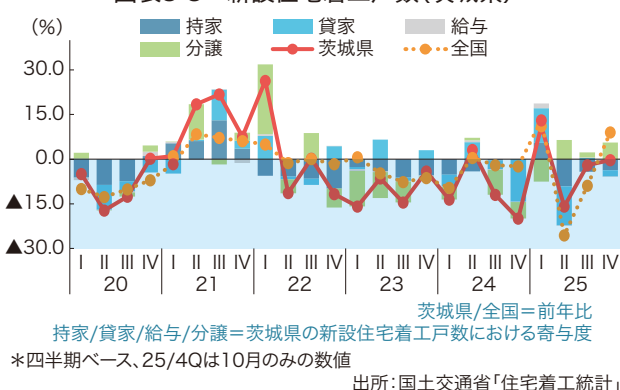
【新車登録台数】

前半は供給正常化で持ち直すも7月以降は減少傾向

【大型小売店/専門量販店販売額】

消費マインド低下の影響を受けつつも総じて底堅く推移

図表3-3 新設住宅着工戸数（茨城県）



【住宅】

建築基準法等の改正に伴う駆け込み需要が発生、その後は減少が続く

2025年の新設住宅着工戸数をみると、1-3月期は前年同月比+11.2%と2桁の増加となった（図表3-3）。これは、25年4月からの改正建築物省エネ法・建築基準法の施行を控え、3月に駆け込み需要が生じたためである。

一方4-6月期、7-9月期はマイナスとなった。駆け込み需要の反動に加え、住宅価格高騰により、住宅購入希望者の間で買い控えの動きがあったためとみられる。

県内5地域別にみると、1-3月期は全ての地域において前年同期比で増加となった一方、4-6月期は県南地域を除く全ての地域で、7-9月期は県北・鹿行・県南地域で減少した。近年の県内住宅着工戸数は、人口減少など構造的要因により持家が減少する一方、水戸地区や県南地域での分譲マンション増加により、総数が維持されてきた。25年はマンション着工が少なかったため、県全体での住宅着工の低迷が顕在化する形となった。

【新車登録台数】

前半は供給正常化で持ち直しも7月以降は減少傾向

2025年の新車登録台数は、1～6月は普通・小型車、軽乗用車合計で、前年を上回って推移した（図表3-4）。

年前半の新車登録台数が前年と比較し増加となったのは、24年の同時期に、自動車関連企業で不正や品質問題が相次ぎ、複数のメーカー・車種が国交省からの出荷停止指示を受けたことの反動が表れたためである。

一方、7月以降は、普通・小型車で前年同月比でマイナスの月が目立ち、登録台数全体でも前年割れが続いた。これは、車両価格上昇による新車購入マインドの低下に加え、一部のメーカーで新型車投入が乏しかったことや半導体不足による供給制約の残存、さらに人気車種の長納期化の傾向などが影響したためとみられる。

【大型小売店/専門量販店販売額】

消費マインド低下の影響を受けつつも総じて底堅く推移

2025年の大型小売店/専門量販店販売額（全店ベー

ス）についてみると、まず百貨店・スーパー販売額は、全体として、前年同様、底堅く推移した（図表3-5）。

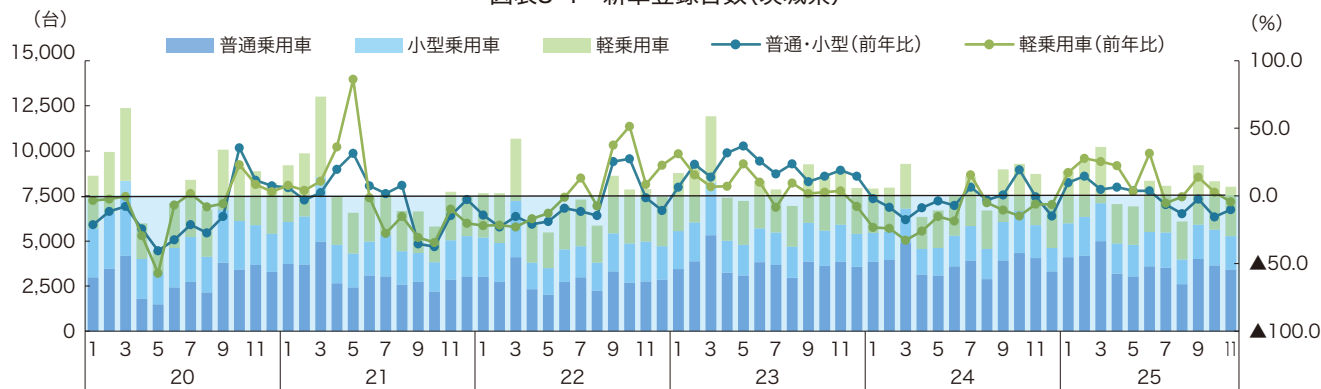
家電量販店は、前年よりも増加幅は縮小したものの、総じてみれば堅調に推移した。本年はWindows10の保証期間終了によるパソコンの買い替え需要が生じたことが、家電販売を支えた要因の一つとみられる。

取扱品目の拡大に加え、茨城県内でも出店の攻勢が続くドラッグストアは、21年5月から25年9月まで53カ月連続で前年水準を上回るなど、好調を維持した。

ホームセンターは、小幅の減少となったものの、全体として前年並みで推移した。コンビニエンスストアも、小幅ながら前年水準を上回った。

なお、今夏は、昨年以上に厳しい猛暑であったため、小売業者から「（猛暑により）高齢者の来店客数が低下した」などの声はあったものの、統計データからは小売業全体の販売を押し下げるまでの変化はみられず、猛暑によるマイナスの影響は限定的であったと考えられる。

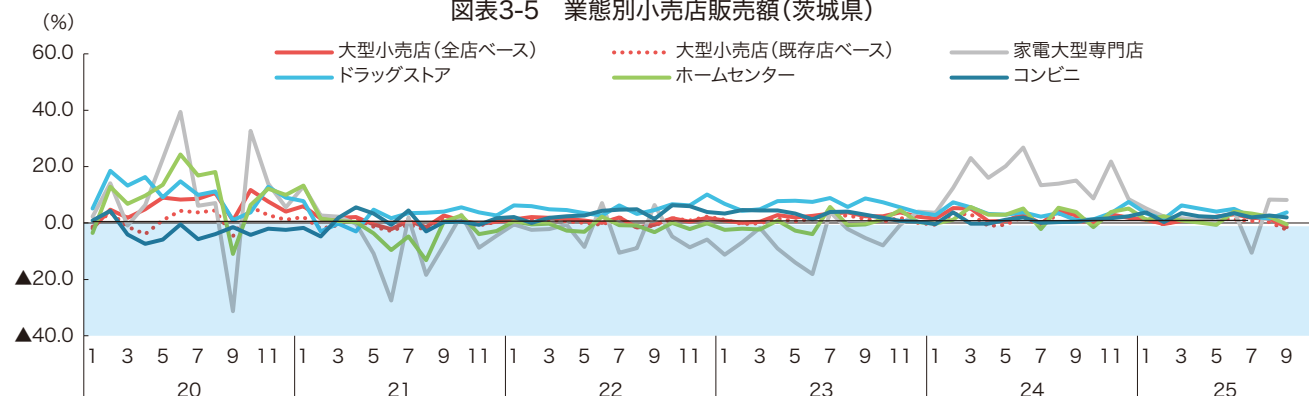
図表3-4 新車登録台数(茨城県)



*月次ベース、実数

出所：茨城県自動車販売店協会

図表3-5 業態別小売店販売額(茨城県)



*月次ベース、前年比

出所：経済産業省「商業動態統計」

Topic② 「令和の米騒動」が県内家計に与えた影響

2025年は、前年からのコメ価格高騰が続き、消費者物価の上昇にも影響を及ぼした。政府は、25年春に安価な政府備蓄米を放出したが、茨城県内でのコメ価格や販売動向はどのように推移したのだろうか。

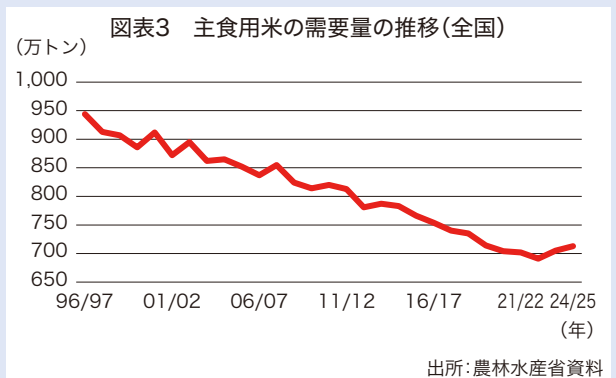
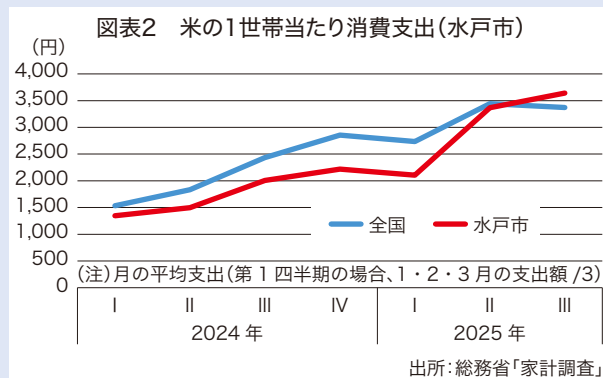
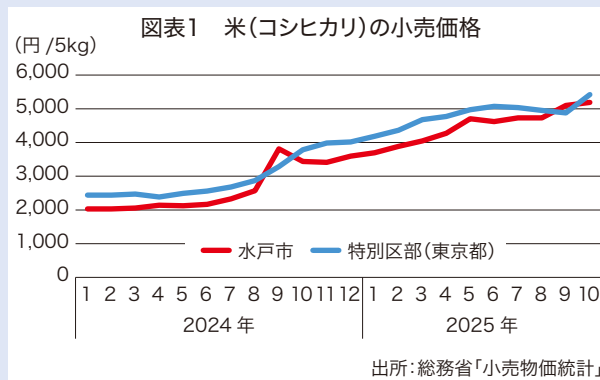
総務省「小売物価統計」によると、水戸市のうるち米（コシヒカリ）の価格（5kg）は、2024年9月にそれまでの2,000円台から3,812円に急上昇、その後も上昇傾向が続いた（図表1）。25年は、政府備蓄米の放出により6～8月は価格上昇が落ち着いたが、9月には新米（25年産米）が出回ったことで5,000円を突破した。

コメ価格高騰により、県民の家計負担も増している。総務省「家計調査」によると、水戸市のコメの消費支出額は、小売価格の上昇により増加傾向が続いている（図表2）。25年4-6月期には、世帯当たりで月平均3,000円を突破、7-9月期は3,671円となり、全国平均（3,372円）を上回った。また、コメ卸業者からは、「病院食や給食もコメ価格高騰の影響を受けており現場は大変」との指摘もある。

こうした中、消費者の間では、安価な銘柄への購入シフトなど生活防衛の動きも広がりつつある。県内スーパーからは「新米だけでなく政府備蓄米も相応に売られている。当店が発行する割引券を利用して、コメを購入されるお客様が目立つ」との声がある。

農林水産省によると、25年産米の予想収穫量は、718.1万トンで、前年を66.2万トン上回る見通しにある（10月25日現在）。関東農政局茨城県拠点によると「コメの消費量は、人口減少などにより長期的には減少傾向」（図表3）のため、消費者側の立場からは、今後の需給バランス改善により、コメ価格が落ち着くことを期待したいところだ。

ただ、25年産米は、多くのJAで農家に支払う概算金が大幅に引き上げられている。概算金は、相対取引価格（※）の目安とされ、店頭価格にも影響するため、コメ価格の高止まりはまだ続くとの見方がある。このため、26年もコメ価格の動向や、消費者の動向について注目していく必要があるようだ。（金子 充）



（※）相対取引価格：JA全農などの出荷業者と卸売業者との間で個別に決定される契約価格

Chapter 4 2025年の総括・2026年へ向けて

1. 2025年の総括

《世界・日本経済》

IMFの最新見通しによると、2025年の世界経済は、米国の相互関税政策の影響などにより、成長率が前年と比べ鈍化する見込みにある。インフレ率も世界全体では鈍化する見通しだが、地域ごとの差も大きく、米国や日本では現在のインフレ率の水準を再び上回るリスクもある。

こうした世界経済のもと、日本経済は25年上半期に実質GDPがプラス成長を続けたものの、7-9月期には米国の通商政策を受けた輸出や、改正建築物省エネ法の施行による駆け込み需要の反動が影響し、▲0.6%（年率換算▲2.3%）と6四半期ぶりにマイナス成長となった。

また、食料品価格の上昇や、各種コストの増加を背景とした価格転嫁の進展を主な理由に、国内企業物価指数は上昇基調が続いた。これを受けて、消費者物価指数も25年1～10月を通じて前年比+2.6～4.0%で推移した。

《茨城県経済：企業部門》

25年の茨城県内企業の景況感は、物価高や人件費高騰による経費増加、米国トランプ政権の相互関税政策などによる先行きの不透明感が影響し、自社業況判断DIは、

年間を通じて「悪化」が「好転」を上回る状況が続いた。

収益状況についてみると、製造業は仕入価格分の価格転嫁が進んでいることから総じて改善傾向が見られたが、非製造業は、物価高の長期化や夏の酷暑による消費マインドの低下を受け悪化した。また、製造業・非製造業を問わず仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は進んだものの、人件費上昇分の転嫁には課題が残った。

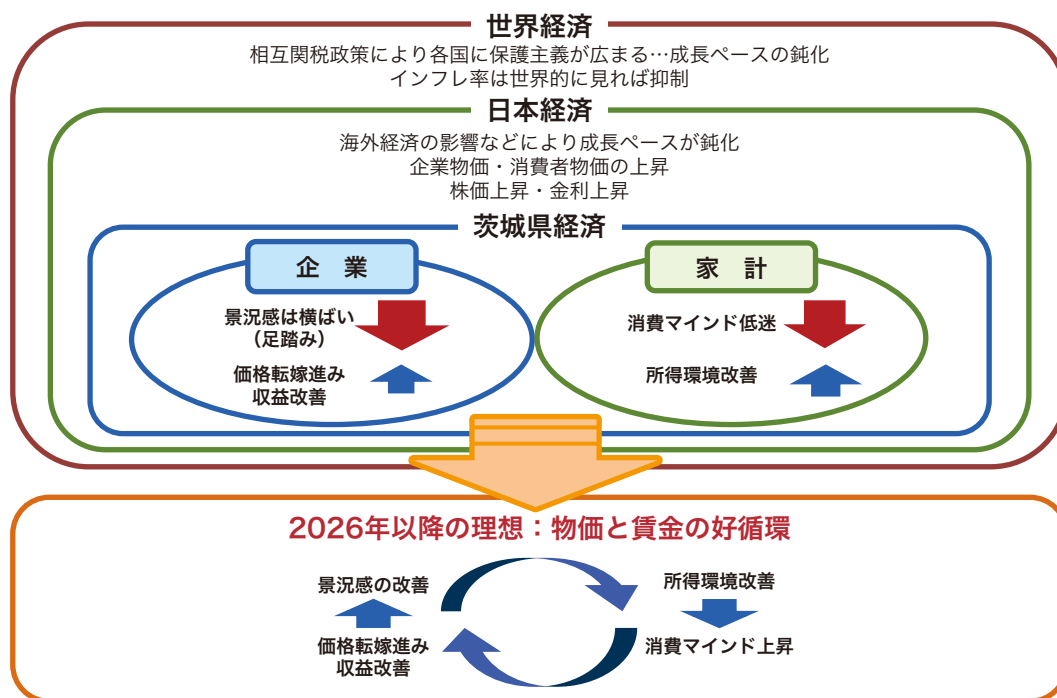
《茨城県経済：家計部門》

消費者物価指数は、コメをはじめとした食料品価格の上昇などを背景に、21年8月から25年11月まで52か月連続で前年を上回るなど上昇基調が続いた。様々な品目の物価上昇を受け、県内の消費マインドは低迷が続いた。

一方、所得環境は、賞与を除く「きまって支給する給与額」が前年同月比+2.5～6.3%で推移し、夏季賞与を「増加する」とした企業が3年連続で3割を超えるなど、総じてみれば改善傾向が続いた。

こうしたもとで、家計消費支出は、年後半には前年水準を上回る月が続くなど、底堅く推移した。大型小売店、家電量販店・ドラッグストアなどの専門量販店の販売額についても、年間を通じて堅調に推移した。

図表4-1 2025年の世界・日本・茨城県経済の総括



2. 2026年へ向けて

日本銀行の「経済・物価情勢の展望」(25年10月)では、日本経済の先行きについて「各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは伸び悩むと考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる」との見通しが示された。

今後のリスクとして、特に各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向をめぐる不確実性の高さが挙げられ、金融為替市場や経済・物価の見通しに注視が必要であるとしている。これらの点を踏まえ、2026年の茨城県経済の見通しに関しては、①企業の価格転嫁の動向と、②所得環境の変化にこれまで以上に注目したい。

《企業：価格転嫁の動向》

～取引先企業の理解は進むものの、

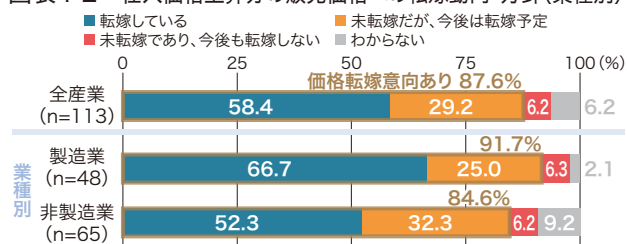
消費マインド低迷が価格転嫁を遅らせる要因に～

2025年も企業の仕入価格は上昇が続き、各企業では、取引先企業に対し、物価上昇分の価格転嫁を実施する動きが多くみられた。

25年6月の当社調査では、仕入価格上昇分の価格転嫁を行っている企業が58.4%と半数を超えた一方で、29.2%の企業が今後は転嫁予定とした(図表4-2)。この約3割の企業で価格転嫁が進むかどうか、また人件費上昇分を含め価格転嫁率が改善するかどうかが焦点となるだろう。

また、製造業などで取引先企業から価格転嫁への理解を得られるケースが増える一方、小売業などからは、消費者の買い控えを懸念し、価格転嫁(値上げ)に踏み切れないとの声も聞かれている。個人消費のマインド低迷が長引けば、B to C産業での価格転嫁の進展、ひいては利益率改善に影響を及ぼす点には注意したい。

図表4-2 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁動向・方針(業種別)



出所：常陽産業研究所「仕入価格等の動向に関する企業調査(2025年6月)」

《家計：所得環境の動向》

～今後の賃上げに企業は厳しさを感じている状況～

2025年は、春季賃上げや、最低賃金引上げ(茨城県の引上額69円)が高水準で進んだことで所得環境が改善し、個人消費の下支えとなった。

2026年以降も、賃上げの動きは継続すると予想される。26年の賃上げについて、企業からのコメント(25年12月)では、「生活費も高騰しているため、社員の生活水準を維持するためには(賃上げは)必須と考える」(化学製造業)など、物価の高騰を懸念し、従業員の生活の保護のために賃上げを行うとの声が引き続き多くあった。

一方で、「雇用確保のためやむを得ないが、25年実績に対し引き上げ幅を下げざるを得ない」(はん用機械製造業)などの声も聞かれ、賃上げに対し厳しさを感じている先もある。人手確保の観点から賃上げをせざるを得ないとの複雑な胸の内を吐露する企業も多数みられ、賃上げの行方、及び賃上げによる所得環境の改善が続くかどうかは、大きなポイントとなるだろう。

《まとめ》

～「物価と賃金の好循環」に向けて～

2025年は、企業では相互関税の影響による海外経済の減速やコスト高、さらに高水準の賃上げ対応などが、家計にとってはコメなど食品をはじめとする物価高などが影響し、双方にとって厳しい1年となった。

しかし、厳しいながらも多くの企業が継続している賃上げと価格転嫁への取り組みは、長年日本経済が目指してきた「物価と賃金の好循環」を本格的に実現させるための不可欠な原動力である。

26年以降、先行して実施された賃上げ効果が家計に浸透し、所得環境の改善が実感されれば、これまで消極的であった消費マインドは上昇すると考えられ、県内経済の回復に向けた足取りが強まるだろう。

また、25年10月に発足した高市政権の経済政策にも注目していきたい。特に、「責任ある積極財政」の下で、危機管理や成長分野に重点的に、政府が投資することにより、中小企業を含めて景気刺激策が広がることを期待したい。政府の呼び水に民間が呼応し、官民の歯車が噛み合うことで、2026年は地域経済の隅々にまで好循環の恩恵が行き渡り、着実な回復の1年となることを望みたい。